

答申における「基金の在り方の提言」の対応状況

【令和8年2月24日時点】

阿南市基金運用に関する第三者調査委員会からの提言内容	阿南市の対応
1 阿南市での望ましい基金の債券運用について	
<p>(1) 基金運用についてのガバナンスについて  「阿南市基金の一括運用及び債券の購入管理に関する要綱」に従って、市長をトップに、基金運用検討会議をしっかりと活用しながら、組織的かつ適時・適切な運用を望むものである。  今後も、基金運用に関するガバナンスを見直し、権限と責任を明確化したうえで、迅速かつ実効性のある意思決定体制をさらに充実させることが望まれる。</p>	<p>① 令和7年4月1日施行の「阿南市基金の一括運用及び債券の購入管理に関する要綱」に基づき、同年4月に設置した「基金運用検討会議」の活用を通じて組織的かつ適切な基金運用を推進しました。  ・同年4月に会議を開催し、令和7年度における阿南市基金一括運用対象基金の運用方針を決定。また8月に開催し、令和6年度決算を踏まえた時点修正を実施  ・市ホームページにて、決定した運用方針に加え、令和7年度阿南市基金一括運用対象基金の運用計画及び残高見込についての資料を公表</p> <p>② 関係法令を改正し、会計事務全体の権限と責任の明確化及び意思決定体制の充実を図り、ガバナンスを強化しました。  【阿南市基金の一括運用及び債券の購入管理に関する要綱】  ア 財政課及び会計課の役割をより明確化し、基金運用方針の策定主体を会計課から財政課へ移管  イ 債券管理台帳を見直し、市長、副市長及び財政課の取得、償還・売却に係る確認欄を追加  【阿南市会計規則】  基金に属する現金の収入、支出等の準用規定に係る事務の権限を明確化することに加え、会計事務に関する用語をより適切なものに改正</p> <p>③ 意思決定体制の充実のため、債券の購入及び売却に関する事務マニュアルを作成し、その手続きの具現化を図りました。</p>
<p>(2) 担当者及び関係者の人材確保及び育成について  専門的な研修を継続的に実施し、基金運用に携わる専門人材の確保と育成にも積極的に取り組むよう努められたい。</p>	<p>① 国・県等が実施する研修機会を活用し、財政課及び会計課職員等が研修を受講しました。引き続き、これらの研修受講を進めて参ります。  【財政課】  ・地方公共団体金融機構 eラーニング 延べ30名 13講座 受講済  ・財務事務研修（自治研修センター） 2名 web 受講済  【会計課】  ・地方公共団体金融機構 eラーニング 延べ11名 5講座 受講済  ・徳島県公金管理担当者等研修 4名 オンライン受講済</p>

	<p>② 令和7年度は、財政及び会計部門に経験者を配置し、適材適所の人事配置を実施しています。引き続き、体制の充実を図ってまいります。</p> <p>③ 「月刊地方財務」や「月刊地方財政」などの専門誌を活用し、有益な情報を共有する取組を進めました。これを通じ、最新の地方財務に関する情報を収集し、専門人材の育成に努めました。今後も情報収集及び専門人材の育成に注力してまいります。</p>
<p>(3) 市民への説明責任について 市民への説明責任を果たすために、基金の債券運用・その他基金の動向に関する情報公開や情報提供の在り方について検討を進められたい。</p>	<p>① 市民への説明責任を徹底するため、「阿南市基金の一括運用及び債券の購入管理に関する要綱」に情報公表の項目を追加する改正を行いました。</p> <p>② 具体的には、令和7年度から市ホームページにて、基金運用検討会議の会議資料をその都度公表しております。 また、「財政情報の公開（財政課）」のページからも「阿南市基金一括運用対象基金運用方針」へすぐにアクセスできるようリンクを設定し、より分かりやすい情報提供に努めています。</p>
<p>2 今後の財政運営の在り方について</p>	
<p>(1) 今後とも、議会の議論や監査委員の意見を真摯に受け止め、他の地方公共団体の動向等を注視し、取り入れるべきものは取り入れる。</p>	<p>① 阿南市基金に関する答申対応チームを毎月開催し、提言への対応策の検討及び進捗状況の確認を行いました。</p> <p>② 他の自治体における財政運営の在り方についてアンケート調査を実施しました。今後も、他の自治体等へのアンケート調査をはじめ、必要な情報の収集を行ってまいります。</p>
<p>(2) 市長のリーダーシップのもと、組織をあげて『阿南市「新行財政改革」推進プラン 2025▶2028』を着実に実行していく必要がある。</p>	<p>① 令和7年度に新たに立ち上げた若手職員を中心とする行財政改革プロジェクトチームからの意見や提案をプランに反映させながら、市を挙げて「新改革プラン」を推進しました。提言に従い、より一層、市を挙げて同プランを推進してまいります。</p> <p>② 令和7年12月議会全員協議会において、本年度の主要テーマである「公共施設の再編・最適化」の取組状況を報告しました。また、12月の行財政改革懇話会にて同プランの5つの数値目標、75の重点項目に係る進捗状況を報告し、意見を聴取しました。懇話会の会議録及び資料については、市ホームページにて公表しております。</p>